

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成29年6月26日
【事業年度】	第66期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	田中精密工業株式会社
【英訳名】	TANAKA SEIMITSU KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長岡 隆
【本店の所在の場所】	富山県富山市新庄本町二丁目7番10号
【電話番号】	076(451)7651(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部総務ブロックブロックリーダー 沖 健司
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市新庄本町二丁目7番10号
【電話番号】	076(451)7651(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部総務ブロックブロックリーダー 沖 健司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1)連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	47,179,968	51,648,776	48,012,713	40,655,144	39,752,793
経常利益 (千円)	1,635,102	1,549,214	842,476	1,489,191	2,111,696
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 ( ) (千円)	11,993	212,343	3,522,497	681,777	1,003,419
包括利益 (千円)	1,966,098	2,232,988	250,484	715,114	1,896,375
純資産額 (千円)	19,533,099	21,233,845	20,922,964	19,828,688	21,464,606
総資産額 (千円)	49,274,254	51,486,204	50,813,536	43,348,345	41,274,619
1株当たり純資産額 (円)	1,617.29	1,713.28	1,576.25	1,493.62	1,636.18
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	1.23	21.75	360.88	69.85	102.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.0	32.5	30.3	33.6	38.7
自己資本利益率 (%)	0.08	1.31	21.94	4.55	6.57
株価収益率 (倍)	-	38.61	-	10.69	7.78
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,435,481	6,597,248	5,224,258	6,445,459	5,924,996
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,093,218	5,859,446	5,513,870	2,282,076	1,876,502
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	419,140	771,795	260,885	4,127,927	3,981,634
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,393,137	4,724,830	4,589,509	4,419,014	4,478,684
従業員数 (人)	2,387	2,466	2,504	2,522	2,237

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第62期及び第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第63期、第65期及び第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (千円)	18,027,187	18,166,088	15,426,465	14,633,721	15,408,180
経常利益 (千円)	730,991	576,185	479,864	863,687	365,740
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	1,134,640	435,825	3,742,146	500,433	494,264
資本金 (千円)	500,190	500,190	500,190	500,190	500,190
発行済株式総数 (株)	9,763,600	9,763,600	9,763,600	9,763,600	9,763,600
純資産額 (千円)	10,381,739	10,849,310	7,501,842	7,286,868	7,646,356
総資産額 (千円)	23,621,150	25,802,747	21,918,190	19,488,197	19,715,873
1株当たり純資産額 (円)	1,063.62	1,111.52	768.57	746.55	783.38
1株当たり配当額 (円)	14.00	16.00	12.00	11.00	8.00
(内 1株当たり中間配当額)	(6.00)	(8.00)	(8.00)	(6.00)	(4.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	116.24	44.65	383.39	51.27	50.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.0	42.0	34.2	37.4	38.8
自己資本利益率 (%)	11.64	4.11	40.78	6.77	6.62
株価収益率 (倍)	7.90	18.81	-	14.57	15.80
配当性向 (%)	12.04	35.83	-	21.46	15.80
従業員数 (人)	868	813	795	804	773

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第62期、第63期、第65期及び第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第64期より連結子会社から受け取るロイヤリティー収入を営業外収益から売上高に表示する方法に変更したため、第63期の関連する主要な経営指標等について遡及処理後の数値を記載しております。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和23年3月	田中儀一郎が、富山県富山市石金20番地 不二越鋼材工業株式会社（現 株式会社不二越）構内工場アパート内において、個人経営で田中製作所を創業、紡機軸受用部品の製造を開始。
昭和26年3月	個人経営を法人化し、田中金属工業有限会社（出資金50万円）を設立。
昭和30年1月	田中精密工業有限会社に商号を変更。
昭和31年11月	ヤマハ発動機株式会社と取引を開始。
昭和32年10月	軸受用部品・諸機械及び精密ゲージの製造 販売を目的として、田中精密工業有限会社を組織変更し、富山県富山市清水107番地に田中精密工業株式会社（資本金50万円）を設立。
昭和32年11月	本田技研工業株式会社と取引を開始。
昭和34年11月	株式会社タナカエンジニアリングを設立。（現・連結子会社）
昭和37年3月	田中自動車部品工業株式会社を設立。
昭和37年4月	全国中小企業団地第1号である富山機械工業センターの造成に伴い、本社及び本社工場を富山県富山市新庄町に移転。
昭和38年9月	田中プレス工業株式会社を設立。
昭和39年8月	田中技研工業株式会社を設立。
昭和41年4月	鈴木自動車工業株式会社（現 スズキ株式会社）と取引を開始。
昭和42年1月	川崎重工業株式会社と取引を開始。
昭和42年2月	萱場工業株式会社（現 カヤバ工業株式会社）と取引を開始。
昭和50年5月	事業の多角化に備えるため定款の事業目的を変更。
昭和52年4月	株式会社ホンダ自販タナカ（資本金 2,000万円）を設立。（現・連結子会社）
昭和62年3月	株式会社田中マシン工業を吸収合併。
平成2年2月	婦中工場（現 婦中製造部）第2工場を新築。
平成6年6月	婦中工場（現 婦中製造部）厚生棟・第3工場を新築。
平成6年10月	アメリカ オハイオ州に子会社エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッド（資本金 2,000万米ドル）を設立。（現・連結子会社）
平成8年9月	タイ王国ランブーン県に関連会社タナカ・プレジジョン（タイランド）カンパニーリミテッド（資本金 10,000万バーツ）を設立。（現・連結子会社）
平成9年10月	田中部品工業株式会社を吸収合併。
平成9年10月	田中部品工業株式会社との合併に伴い、定款の事業目的を変更。
平成10年1月	富山市水橋に水橋工場（現 水橋製造部）を設置。
平成11年4月	I S O 9 0 0 1 の認証取得。 婦中製造部第3工場を増築。
平成12年2月	I S O 1 4 0 0 1 の認証取得。
平成12年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成15年10月	富山市水橋に新工場（現 水橋製造部）増設。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年4月	婦中製造部呉羽工場操業開始。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q（大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に上場。
平成23年12月	インド共和国ハリヤナ州にタナカオートパーツインディア・プライベート・リミテッド（資本金 3,210万インドルピー）を設立。（現・連結子会社）
平成24年4月	田中自動車部品工業株式会社、田中プレス工業株式会社、田中技研工業株式会社を吸収合併。
平成25年1月	ベトナム社会主義共和国フイエン省にタナカ・プレジジョン・ベトナム・カンパニーリミテッド（資本金 250万米ドル）を設立。（現・連結子会社）
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場。
平成26年4月	タイ王国バンコク都にエイシアン・タナカ・バンコク・カンパニーリミテッド（資本金 1,000万バーツ）を設立。（現・連結子会社）
平成28年12月	I S O / T S 1 6 9 4 9 : 2 0 0 9 の認証取得。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社（田中精密工業株式会社）及び子会社8社により構成され、自動車部品の製造販売を主な事業内容とし、その他自動車の販売を行っております。また、当社と継続で緊密な事業上の関係にあるその他の関係会社である本田技研工業株式会社（4輪車・2輪車・汎用機製造販売）は主要な取引先であります。

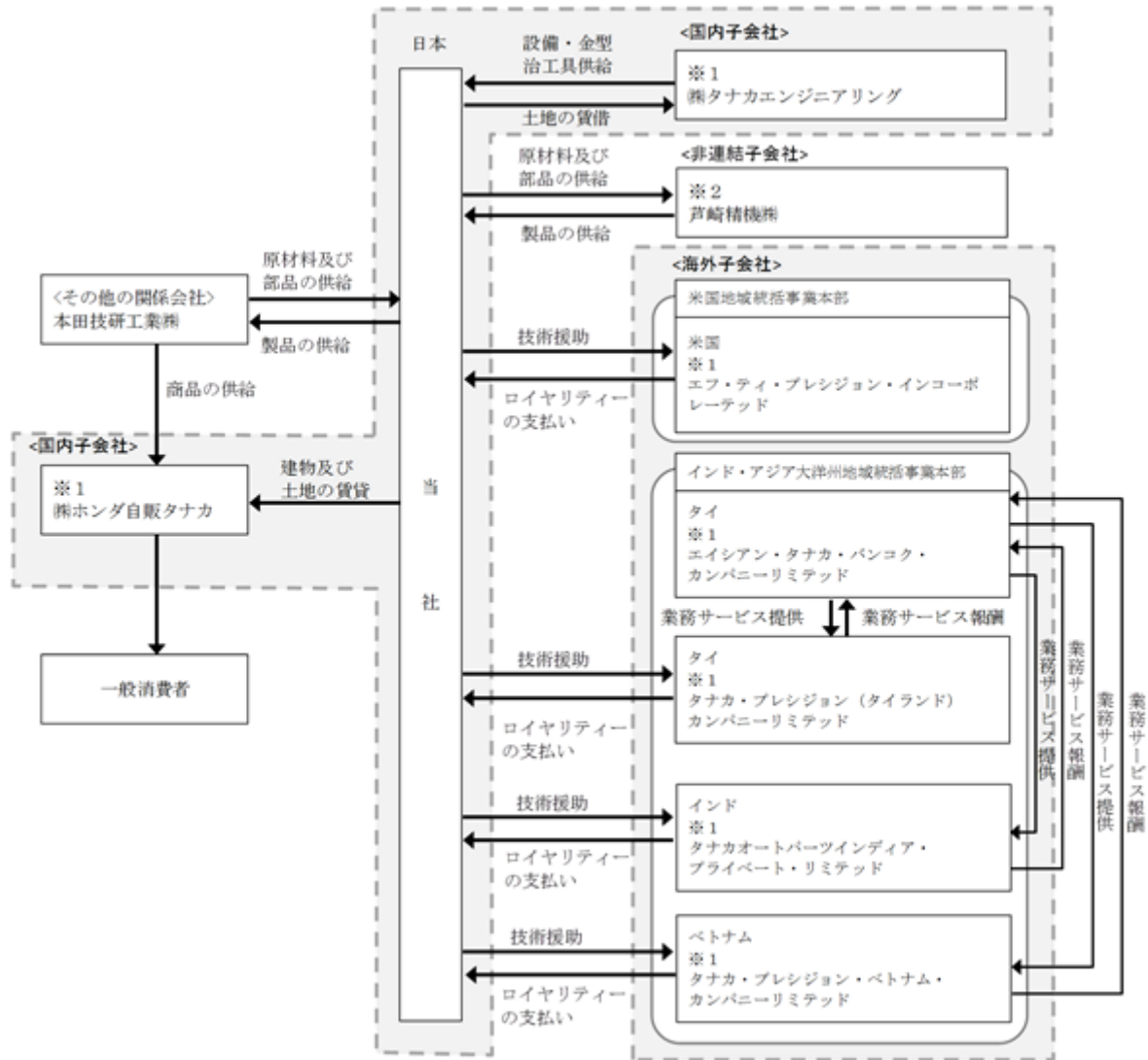
事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の5部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区分		主要製品	主要な会社
日本	自動車部品製造事業	VTECロッカーアームASSY・シンクロナイザーリング・シンクロナイゼースプリング・シンクロセット・ピストンピン・クランクピン・ボールレース・アウトボードリテーナー・バルブスプリングリテーナー・バルブスプリングシート・バルブシート・ローラーASSY・ステーター・ステーターサイドプレート・シャフト・キー・バルブリフター・スライドピンホルダーセット・カラー・クラッチカムプレートCOMP・クラッチリフターCOMP等	当社 (株)タナカエンジニアリング
	自動車販売事業	フィット・VEZEL・N-BOX等	(株)ホンダ自販タナカ
米国	自動車部品製造事業	VTECロッカーアームASSY	エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッド
タイ	自動車部品製造事業	VTECロッカーアームASSY・ピストンピン・クランクピン・ボールレース・クラッチカムプレートCOMP・バルブスプリングリテーナー・アウトボードリテーナー・ローラーASSY・バルブリフター・シャフト等	タナカ・プレジジョン(タイランド)カンパニーリミテッド
	インド、アジア大洋州地域事業統括	-	エイシアン・タナカ・バンコク・カンパニーリミテッド
インド	自動車部品製造事業	-	タナカオートパーツインディア・プライベート・リミテッド
ベトナム	自動車部品製造事業	クランクピン・クラッチカムプレートCOMP・バルブスプリングリテーナー等	タナカ・プレジジョン・ベトナム・カンパニー・リミテッド

## 〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1 連結子会社 (7社)  
2 非連結子会社 (1社)

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱タナカエンジニアリング	富山県 富山市	10,400	自動車部品 製造	100.0	工作用機械・金型の設計及び製造販売。 当社は土地を賃借しております。 役員の兼任等...有
エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッド (注)1,3	米国 オハイオ州	1,912,911 (20,000 千米ドル)	自動車部品 製造	65.0	技術提携契約に基づき自動車部品を製造販売。 当社が債務保証をしております。 役員の兼任等...有
タナカ・プレジジョン(タイランド)カンパニーリミテッド (注)2,3	タイ国ラン ブーン県	705,300 (200,000 千バーツ)	自動車部品 製造	59.5	技術提携契約に基づき自動車部品を製造販売。 当社が債務保証をしております。 役員の兼任等...有
タナカオートパーツインディア・プライベート・リミテッド (注)3	インド国 カルナータカ州	2,383,667 (1,500,000 千インドルピー)	自動車部品 製造	100.0 (0.0)	技術提携契約に基づき自動車部品の製造販売。 役員の兼任等...有
タナカ・プレジジョン・ベトナム・カンパニーリミテッド (注)3	ベトナム国 フンイエン省	1,973,975 (19,750 千米ドル)	自動車部品 製造	100.0	技術提携契約に基づき自動車部品の製造販売。 当社が債務保証をしております。 役員の兼任等...有
エイシアン・タナカ・バンコク・カンパニーリミテッド	タイ国 バンコク都	32,500 (10,000 千バーツ)	ア大地域の 事業統括	100.0	役員の兼任等...有
㈱ホンダ自販タナカ (注)3	富山県 富山市	60,000	自動車販売	76.7	自動車販売。 当社所有の建物及び土地を賃貸しております。 役員の兼任等...有
(その他の関係会社) 本田技研工業㈱ (注)4	東京都港区	百万円 86,067	-	被所有 24.3	当社自動車部品の主要販売先。

(注)1. エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッドについては、売上高(連結子会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	16,630,707千円
	(2)経常利益	1,770,436千円
	(3)当期純利益	1,100,653千円
	(4)純資産額	9,628,751千円
	(5)総資産額	14,347,259千円

2. タナカ・プレジジョン(タイランド)カンパニーリミテッドについては、売上高(連結子会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	6,480,109千円
	(2)経常利益	261,409千円
	(3)当期純利益	244,848千円
	(4)純資産額	5,258,311千円
	(5)総資産額	6,093,182千円

3. 特定子会社に該当しております。

4. 有価証券報告書を提出しております。

5. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

## 5【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	987
米国	376
タイ	632
インド	-
ベトナム	242
計	2,237

- (注) 1. 従業員数は就業人員で記載しております。
2. インドにおいて、前連結会計年度末と比べ従業員が14名減少しており、その理由は、連結子会社であるタナカオートパーツインディア・プライベート・リミテッドの事業休止によるものであります。
3. ベトナムにおいて、前連結会計年度末と比べ従業員が127名減少しており、その主な理由は、連結子会社であるタナカ・プレジジョン・ベトナム・カンパニーリミテッドの経営合理化に伴う人員削減によるものであります。
4. 日本において、平成29年3月31日を退職日とする希望退職者163名を含んでおります。

### (2)提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
773	43.0	21.0	4,855,161

- (注) 1. 従業員数は就業人員で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 提出会社の従業員数は、全て日本セグメントに所属しております。
4. 提出会社の従業員数は、平成29年3月31日を退職日とする希望退職者163名を含んでおります。

### (3)労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)の労働組合は、田中精密労働組合と称し、平成29年3月31日現在における組合員数は887人で上部団体の全国本田労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使関係は安定しております。

- (注) エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッド、タナカ・プレジジョン(タイランド)カンパニーリミテッド、タナカオートパーツインディア・プライベート・リミテッド、タナカ・プレジジョン・ベトナム・カンパニーリミテッド及びエイシアン・タナカ・バンコク・カンパニーリミテッドにおいては、労働組合を結成しておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社。以下同じ）の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の売上高、生産実績、販売実績等の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における当社を取り巻く環境は、取引先である自動車業界において、日本では軽自動車の販売不振はありましたものの、新型車効果等により自動車販売は堅調に推移いたしました。また、アセアンにおいては年初よりタイにおける物品税の引き上げ影響等による販売減少はありましたものの、タイ及びインドネシアにおけるインフラ投資等の景気改善策から、2016年4月より自動車販売が復調し、横ばいとなりました。

一方、米国においては引き続き好調なSUV販売が市場を牽引し、また、中国においても減税効果等により自動車販売を押し上げ、全体として好調に推移いたしました。

このような環境の中、売上高につきましては、米国でのモデルチェンジに伴う売上構成変化及び為替換算影響等により、39,752百万円（前期比2.2%減）となりました。損益につきましては減収影響はありましたものの、減価償却費の減少等、経費削減により、営業利益2,217百万円（前期比32.6%増）、経常利益2,111百万円（前期比41.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,003百万円（前期47.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

売上高につきましては、新型車発売に伴う当社主力製品であるロッカーアームの一時的な販売増加により、16,000百万円（前期比5.9%増）となりました。損益につきましては、増収効果及び経費圧縮効果等はありましたものの、退職給付費用の増加により、23百万円のセグメント損失（前期130百万円のセグメント利益）となりました。

#### 米国

売上高につきましては、米国でのモデルチェンジに伴う売上構成変化等により、16,630百万円（前期比5.6%減）となりました。損益につきましては、固定費の減少及び新規立上製品の生産が本格化したことにより1,907百万円のセグメント利益（前期比30.5%増）となりました。

#### タイ

売上高につきましては、為替換算による減収及びインドにおける当社製品搭載車種の販売減少に伴う4輪製品の減少により、6,431百万円（前期比9.4%減）となりました。損益につきましては、固定費の減少等はありましたものの、減収影響により271百万円のセグメント利益（前期比48.7%減）となりました。

#### インド

現在、事業活動を休止しており、売上高はありません（前期のセグメント売上高は163百万円）。損益につきましては、法人維持費用により43百万円のセグメント損失（前期は173百万円のセグメント損失）となりました。

#### ベトナム

売上高につきましては、海外向け製品を立上げたことにより、689百万円（前期比5.8%増）となりました。損益につきましては、経費圧縮施策等により45百万円のセグメント利益（前期は229百万円のセグメント損失）となりました。

#### (2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度と比較して59百万円増加し、当連結会計年度末には4,478百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5,924百万円（前期比8.1%減）となりました。主な内訳は、減価償却費3,780百万円であります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,876百万円（前期比17.8%減）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出2,655百万円であります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3,981百万円（前期比3.5%減）となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出4,366百万円、長期借入れによる収入636百万円であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	11,150,568	107.1
米国(千円)	17,078,238	99.6
タイ(千円)	6,295,381	86.5
インド(千円)	-	-
ベトナム(千円)	794,888	122.0
合計(千円)	35,319,076	99.1

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	11,017,068	105.1	566,263	61.8
米国	16,456,218	96.7	1,410,195	89.0
タイ	6,423,132	92.6	491,691	90.0
インド	-	-	-	-
ベトナム	1,154,136	133.7	136,630	108.4
合計	35,050,556	98.9	2,604,781	82.0

(注) 金額は販売価額によっております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	16,000,972	105.9
米国(千円)	16,630,707	94.4
タイ(千円)	6,431,391	90.6
インド(千円)	-	-
ベトナム(千円)	689,722	105.8
合計(千円)	39,752,793	97.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ホンダ オブ アメリカ マニユファク チュアリング・インコーポレーテッド	14,412,793	35.5	13,863,687	34.9
本田技研工業(株)	6,106,225	15.0	7,237,633	18.2
(株)ホンダトレーディング	2,348,701	5.8	1,875,798	4.7

### 3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (目標とする経営指標)

当社は従来経営指標として、売上高経常利益率を掲げ推進してまいりましたが、財務体質の強化を狙い、総資産営業利益率を経営指標としております。

#### (中長期的な会社の経営戦略)

2020年ビジョン「新価値 創造で、お客様の期待に応え、安心を届けます」の実現に向けて、17-19中期事業計画(2018年3月期～2020年3月期)の経営方針"グループの総合力で新価値を創造する"を掲げ、重点施策に取り組んでまいります。これら重点施策の推進に当たっては、これまで培った"モノづくり"のオペレーションを深掘りするとともに、一方でモノづくりにおけるバリューチェーンの上流から下流まで、即ち商品の企画・開発から販売後のアフターサービス・ソリューションまでの総合的な価値を提供する"コトづくり"によるビジネスモデルの構築を、他社との提携や産学連携によるオープンイノベーションも視野に入れ推進してまいります。

#### (対処すべき課題とその対応)

当社を取り巻く環境は、日本国内の自動車市場においては、少子高齢化の進行による販売縮小に加え、自動車の所有から共同利用(カーシェアリング)へのシフトによる更なる販売台数減少が予測されます。一方、世界市場においては市場は拡大傾向にあるものの、地球温暖化や環境負荷低減への課題対応として、電動化等、環境対応型エンジンへの移行が加速しつつあります。

また、自動車に求められる価値も多様化し、安全性を高める衝突防止機能やAI(人工知能)を使った自動運転技術が著しい進歩を遂げる一方、インターネットを介して社会インフラと繋がる技術(コネクテッドカー)についても、異業種からの参入が拡大しております。これら自動車に求められる価値の多様化については、メガサプライヤーと呼ばれるコンポーネントメーカーによるハードとソフトの一体化戦略が益々存在感を増しております。

このような状況の中、当社グループにおいては、既存の自動車部品がコモディティ化する中で、系列外あるいはコンポーネントメーカーへ売上拡大を図り、経営基盤を強化する一方、新たな価値の創出に向けた検討組織として、新設した機能本部内に経営戦略統括部を設置いたしました。新たなビジネスモデル構築による2020年ビジョンの実現を確実なものにすべく、活動を更に加速させてまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断しております。

#### (1)市場環境の変化について

長期にわたる経済の低迷、消費者の購買意欲低下は、4輪車、2輪車及び汎用製品の需要低下につながり、その部品を製造している当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループは日本、米国、タイ、インド、ベトナムで事業展開をしており、これらの市場低迷も、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (2)特定の産業への依存について

当社グループは自動車部品の製造販売を主な事業内容とし、日本・米国・アジア地域において自動車部品の製造販売を行っており、また、併せて日本において自動車販売事業を営んでおります。連結売上高に占める比率は自動車部品製造事業が大きく、当社グループの業績は生産拠点各国の自動車生産台数の影響を受ける可能性があり、また自動車販売事業につきましても国内自動車販売台数の影響を受ける可能性があります。

## (3)特定の取引先への依存について

当社グループの主な販売先は本田技研工業(株)及びその関係会社であり、連結売上高に占める同グループ向けの販売は高い比率を占めております。したがって、同グループの4輪車、2輪車及び汎用製品の販売状況により当社グループの業績が大きく影響を受ける可能性があります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(千円)	連結売上高に 占める割合(%)	金額(千円)	連結売上高に 占める割合(%)
ホンダ オブ アメリカ マニュファク チュアリング・インコーポレーテッド	14,412,793	35.5	13,863,687	34.9
本田技研工業(株)	6,106,225	15.0	7,237,633	18.2
(株)ホンダトレーディング	2,348,701	5.8	1,875,798	4.7
その他本田技研工業(株)の関係会社	11,067,551	27.2	9,893,993	24.9
合計	33,935,271	83.5	32,871,112	82.7
連結売上高	40,655,144	100.0	39,752,793	100.0

## (4)特定の製品への依存について

当社グループは自動車部品の製造販売を主な事業内容としております。当社グループが取り扱う自動車部品には4輪車、2輪車、汎用のエンジン部品、ミッション部品、シャーシ部品があり、多数の品目があります。それぞれの品目及び新規製品での受注拡大を図るため努力しておりますが、連結売上高に占める自動車部品4輪のエンジン部品ロッカーアームASSYの割合が大きく、平成28年3月期73.2%、平成29年3月期72.5%となっております。したがって、当社取引先がロッカーアームに替わる新機構や、内燃機関に替わる新動力源を大幅に適用した場合、また競合他社との競争により受注を失った場合には、当社グループの業績が大きく影響を受ける可能性があります。

## (5)品質問題について

当社グループは、グローバルな規模での品質保証体制を構築し、品質の維持、向上に努めております。しかしながら、製造工程等での、予期せぬ品質不具合の発生が、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

## (6)為替変動について

当社グループで製造する製品は、日本から複数の国々へ輸出されていますが、直接輸出は少なく、商社を通じて生産拠点での通貨で決済しております。しかしながら、連結決算を組む際に、海外子会社の業績を期末の為替レートで邦貨換算するため、連結売上高に占める米国での売上高が平成28年3月期43.4%、平成29年3月期41.8%と大きいことから、とりわけ米ドルに対して円高になると悪影響を受ける可能性があります。

## (7)災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響

当社グループは、グローバルに事業を展開しており、それらの事業は自然災害、疫病、戦争、テロ、ストライキ等に影響されやすく、これらの事象が発生した地域においては、原材料や部品の購入、生産、製品の販売及び物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起こり、それが長引くようであれば、当社の事業、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

## (8)特定の地域における事業所の集中について

当社グループは、国内の生産拠点及び自動車販売事業の販売店はすべて富山県下に集中しております。また、外注加工先につきましても同じく富山県下に集中しております。したがって、原材料や部品の購入、生産、製品の販売及び物流やサービスの提供などに遅延や停止を生じさせる自然災害等がこの地域に発生した場合、当社の事業、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### 技術供与契約

契約先	契約年月日	契約内容	備考	契約期間
エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッド（注）	平成27年4月1日	技術支援及び、ノウハウと工業特許権を使用するライセンスの提供	契約期間後毎年自動更新	自平成27年4月1日 至平成29年3月31日
タナカ・プレジジョン（タイランド）カンパニーリミテッド（注）	平成28年4月1日	技術支援及び、ノウハウと工業特許権を使用するライセンスの提供	契約期間後毎年自動更新	自平成28年4月1日 至平成30年3月31日
タナカオートパーツインディア・プライベート・リミテッド（注）	平成28年4月1日	技術支援及び、ノウハウと工業特許権を使用するライセンスの提供	契約期間後毎年自動更新	自平成28年4月1日 至平成30年3月31日
タナカ・プレジジョン・ベトナム・カンパニーリミテッド（注）	平成28年4月1日	技術支援及び、ノウハウと工業特許権を使用するライセンスの提供	契約期間後毎年自動更新	自平成28年4月1日 至平成30年3月31日

（注）ロイヤリティとして売上高の一定率を受け取っております。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、顧客ニーズに対して性能、品質及びコストパフォーマンスに優れた製品をタイムリーに生産すると同時に、将来の製品化を見据えた研究活動が重要と考えており、新製品の開発、既存製品の改良・改善によって、その製品価値を高め、コストダウンを図ることにより、競争力ある製品造りに取り組んでおります。そして、それを実現するための要素技術として新素材・新製造方案・新機構・新規設備・新試験測定法などの開発に取り組んでおります。

研究開発活動は、主に当社の技術開発部の研究開発スタッフが行っており、開発テーマを効率良く短期に完結させるために、必要に応じてプロジェクト体制で取り組んでおります。また、顧客の研究開発部門等と密接な連携のもと研究開発を進めております。

当連結会計年度の研究開発活動の成果としては、大手ドライブシャフト専門メーカーとの等速ジョイント部品の量産取引開始、また、F I Tシリーズやレジェンドに続き、新型N S Xにも自社開発品である高性能シンクロナイザリングの全段搭載や、エンジン動弁系のホルダー搭載が挙げられます。また、当社主力部品であるロッカーアームの製造費用を大幅に削減可能な新構想生産ラインを実現させ、次期上市モデルに適用させております。更に、ロッカーアームで培ったダイキャスト、旋削、アッセンブリーの製造技術を応用した各種アルミ部品の開発にも注力しており、順次量産化しております。既存製品の競争力強化と共に、新生産技術の開発や、ロッカーアーム以外の部品にも製造費用を大幅削減できる新構想生産ラインの具現化に向け引き続き取り組んでまいります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、791百万円となっております。当社グループは、研究開発活動のほとんどを日本で行っておりますので、セグメント情報に関連付けての金額記載は省略いたします。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表の作成に当たって、重要な見積りや仮定を行う必要があります。

重要な見積りを伴う会計方針とは、本質的に不確実性があり、次年度以降に変更する可能性がある事項、または当連結会計年度において合理的に用いる他の見積りがあり、それを用いることによって財政状態及び経営成績に重要な相違を及ぼすであろう事項の影響に関して見積りを行う必要がある場合に、最も困難で主観的かつ複雑な判断が要求されるものです。

次に挙げるものは、当社グループ（当社及び連結子会社）の全ての会計方針を包括的に記載するものではありません。連結財務諸表に関して、認識している特に重要な見積りを伴う会計方針は、以下のとおりです。

#### 退職給付費用及び退職給付債務

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付費用は、割引率、昇給率及び長期期待運用収益率等の様々な仮定によって算出しております。割引率及び長期期待運用収益率は、金利の変動を含む現在の市場動向などを考慮して決定しております。昇給率の見積りは、実績及び直近の見通しを反映しております。

当社は退職給付債務に関する会計上の見積りを「重要な会計上の見積り」と認識しております。それは仮定の変化が、当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があるためであります。仮定の変化による実際の退職給付債務の差額は将来の期間において償却されます。その結果、将来の期間にわたり費用と債務として反映されます。経営者は、現在使用している仮定は妥当であると考えておりますが、仮定の変更により退職給付費用及び退職給付債務に影響を与える可能性があります。

#### (2)経営成績の分析

当連結会計年度における当社を取り巻く環境は、取引先である自動車業界において、日本では軽自動車の販売不振はありましたものの、新型車効果等により自動車販売は堅調に推移いたしました。また、アセアンにおいては年初よりタイにおける物品税の引き上げ影響等による販売減少はありましたものの、タイ及びインドネシアにおけるインフラ投資等の景気改善策から、2016年4月より自動車販売が復調し、横ばいとなりました。一方、米国においては引き続き好調なSUV販売が市場を牽引し、また、中国においても減税効果等により自動車販売を押し上げ、全体として好調に推移いたしました。

このような状況にあって当社グループにおいては、「既存技術の深掘り」、「新製品・新事業の創出」、「真のグローバル化の追求」を目指し、重点施策に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高につきましては、米国でのモデルチェンジに伴う売上構成変化及び為替換算影響等により、39,752百万円（前期比2.2%減）となりました。損益につきましては、減収影響はありましたものの、減価償却費の減少等、経費削減により、営業利益2,217百万円（前期比32.6%増）、経常利益2,111百万円（前期比41.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,003百万円（前期比47.2%増）となりました。

#### (3)財政状態及び流動性

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は5,924百万円、投資活動の結果使用した資金は1,876百万円、財務活動の結果使用した資金は3,981百万円となりました。この結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は前連結会計年度と比較して59百万円増加し、4,478百万円となりました。

当連結会計年度末の総資産につきましては、機械装置及び運搬具等固定資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ2,073百万円減少し、41,274百万円となりました。負債の部では、有利子負債の減少等により、負債の部合計では3,709百万円減少し、19,810百万円となりました。なお、純資産の部では、利益剰余金の増加等により、1,635百万円増加し、21,464百万円となりました。

#### (4)経営戦略の現状と見通し

当社グループの取引先であります自動車業界は、米国では引き続き経済状況の好調を維持し緩やかに拡大、また、アセアン主要国においてもタイの経済成長率等により堅調な推移が予測されているものの、に推移するものの、国内においては市場の縮小により、厳しい経営環境は今後も続くことが予想されます。

このような状況の中で当社グループは、日本・米国・タイ・ベトナムにおける更なる収益体質の強化と共に、17-19中期事業計画の重点施策を強力に推進いたします。

### 第3【設備の状況】

当社グループの消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、主に、新規の受注に伴う投資として、当連結会計年度は日本、米国及びタイを中心に全体で2,429百万円実施いたしました。

日本においては、エンジン部品加工設備を中心に1,357百万円の設備投資を行いました。

米国においては、エンジン部品加工設備を中心に860百万円の設備投資を行いました。

タイにおいては、足回り部品加工設備を中心に266百万円の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度中に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける平成29年3月31日現在の主要な設備は、以下のとおりです。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）							従業員数 (人)
			土地		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	建設仮勘定	その他	合計	
			面積（㎡）	金額						
本社・本社製造部 (富山県富山市) (注)1.2	日本	全社統括業務・自動車部品生産設備	38,953.4 (1,571.88)	388,892	359,112	225,476	9,497	77,506	1,060,485	344
婦中工場 (富山県富山市)	日本	自動車部品生産設備	49,896.74	590,676	484,082	997,575	329,972	7,741	2,410,048	185
滑川工場 (富山県滑川市)	日本	自動車部品生産設備	4,298.87	975	20,594	175,194	16,070	5,305	218,139	26
水橋工場 (富山県富山市)	日本	自動車部品生産設備	45,553.17	389,836	613,872	382,628	154,241	21,880	1,562,458	137
呉羽工場 (富山県富山市)	日本	自動車部品生産設備	24,813.41	219,999	251,495	76,984	11,979	12,015	572,473	47
入善工場 (富山県下新川郡入善町)	日本	自動車部品生産設備	16,032.19	0	118,057	61,879	3,325	3,291	186,553	34

(注)1. 本社、本社製造部は同一敷地内にあります。

2. 土地及び建物を賃借しております。土地の面積については、( )で外書きしており、年間賃借料は、3,300千円であります。

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）							従業員数 (人)
				土地		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	建設仮勘定	その他	合計	
				面積（㎡）	金額						
㈱タナカエンジニアリング(注)1	本社・本社製造部 (富山県富山市)	日本	工作用機械・金型の設計・自動車部品生産設備	19,517.16	377,319	76,505	114,700	42,870	13,233	624,629	129
㈱ホンダ自販タナカ(注)2.3	本社清水店・他5店舗 (富山県富山市)	日本	自動車販売整備設備	3,247.97 (18,057.56)	223,397	696,141	61,980	-	14,989	996,509	85

(注)1. 本社、本社製造部は同一敷地内にあります。

2. ㈱ホンダ自販タナカは、平成28年12月31日現在にて記載しております。

3. 土地及び建物を賃借しております。土地の面積については、( )で外書きしており、年間賃借料は、41,287千円（建物1,878.32㎡の賃借料を含む）であります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
				土地		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	建設仮勘 定	その他		合計
				面積(m <sup>2</sup> )	金額						
エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッド(注)1	本社・本社製造部(米国オハイオ州)	米国	自動車部品生産設備	254,636.52	39,085	3,257,646	5,168,450	994,840	53,630	9,513,653	376
タナカ・プレジジョン(タイランド)カンパニーリミテッド(注)1.2	本社・本社製造部(タイ国ランブーン県)	タイ	自動車部品生産設備	49,576.00	227,213	517,908	1,304,393	407,931	19,367	2,476,813	624
エイシアン・タナカ・バンコク・カンパニーリミテッド(注)3	本社(タイ国バンコク都)	タイ	ア大地域の事業統括	-	-	4,158	-	-	878	5,036	8
タナカオートパーツインディア・プライベート・リミテッド(注)1.4	本社・本社製造部(インド国カルナータカ州)	インド	自動車部品生産設備	-	-	-	-	-	-	-	-
タナカ・プレジジョン・ベトナム・カンパニーリミテッド(注)1.2	本社・本社製造部(ベトナム国フンイエン省)	ベトナム	自動車部品生産設備	-	-	430,290	717,504	2,300	37,441	1,187,536	242

(注)1. 本社、本社製造部は同一敷地内にあります。

2. タナカ・プレジジョン(タイランド)カンパニーリミテッド及びタナカ・プレジジョン・ベトナム・カンパニーリミテッドは、平成28年12月31日現在にて記載しております。

3. 建物を賃借しております。年間賃借料は3,137千円であります。

4. 建物を賃借しております。年間賃借料は 361千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。

設備計画は、原則的に連結子会社が個別に策定しておりますが、当社経営会議において協議・審議を行い当社を中心に調整を図っております。

なお、平成29年3月31日現在における重要な設備の新設、改修、除却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,640,000
計	32,640,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,763,600	同左	東京証券取引所J A S D A Q (スタン ダード)	単元株式数 100株
計	9,763,600	同左	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年10月1日 (注)	4,881,800	9,763,600	-	500,190	-	324,233

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

#### (6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株式 の状況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	13	116	5	7	6,559	6,714	-
所有株式数(単元)	-	16,064	1,793	36,746	34	8	42,983	97,628	800
所有株式数の割合(%)	-	16.5	1.8	37.6	0.0	0.0	44.0	100.0	-

(注) 自己株式2,853株は、「個人その他」に28単元及び「単元未満株式の状況」に53株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
本田技研工業(株)	東京都港区南青山2丁目1-1	2,376	24.34
田中共進会持株会	富山県富山市新庄本町2丁目7-10	838	8.59
田中一郎	富山県富山市	615	6.31
田中龍郎	富山県富山市	569	5.83
名古屋中小企業投資育成(株)	名古屋市中村区名駅南1丁目16-30	527	5.40
(株)商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	350	3.59
田中精密工業従業員持株会	富山県富山市新庄本町2丁目7-10	312	3.20
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2-26	310	3.18
(株)富山第一銀行	富山県富山市西町5番1号	270	2.77
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	160	1.64
計	-	6,328	64.82

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,760,000	97,600	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	9,763,600	-	-
総株主の議決権	-	97,600	-

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する所 有株式数の割合(%)
田中精密工業株式会社	富山県富山市新庄本 町二丁目7番10号	2,800	-	2,800	0.03
計		2,800	-	2,800	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の 総額(円)	株式数 (株)	処分価額の 総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	2,853	-	2,853	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

このような方針に基づき、当期は1株当たり8円の配当(うち中間配当4円)を実施することを決定いたしました。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年10月31日 取締役会決議	39	4
平成29年6月23日 定時株主総会決議	39	4

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	998	1,070	870	805	870
最低(円)	625	710	792	685	685

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	745	744	744	748	781	870
最低(円)	702	700	717	727	737	774

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものです。

5【役員の状況】

男性 10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長執行役員		長岡 隆	昭和26年6月26日生	昭和48年3月 当社入社 平成16年6月 当社取締役 平成18年4月 当社常務取締役 平成20年4月 当社専務取締役 平成24年4月 当社取締役専務執行役員 平成24年6月 当社代表取締役専務執行役員 平成26年1月 タナカ・プレジジョン・ベトナム・カンパニー リミテッド取締役会長(現任) 平成26年3月 タナカ・プレジジョン(タイランド)カンパ ニーリミテッド取締役会長(現任) 平成26年6月 エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレー テッド取締役会長(現任) 平成26年6月 当社代表取締役社長執行役員(現任) 平成26年7月 エイシアン・タナカ・バンコク・カンパニーリ ミテッド取締役会長(現任) 平成26年8月 タナカオートパーツインディア・プライベート ・リミテッド取締役会長(現任)	(注) 3	4
取締役常務 執行役員		金森 俊幸	昭和33年8月7日生	昭和57年3月 当社入社 平成23年4月 当社執行役員 営業企画部部长 平成24年6月 当社取締役執行役員 平成26年6月 エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレー テッド取締役社長 平成27年4月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注) 3	2
取締役常務 執行役員		村上 涉	昭和29年10月14日生	昭和50年4月 当社入社 平成23年4月 当社本社製造部部长 平成24年3月 タナカ・プレジジョン(タイランド)カンパ ニーリミテッド取締役社長 平成24年4月 当社執行役員 平成26年4月 エイシアン・タナカ・バンコク・カンパニーリ ミテッド取締役社長 平成26年6月 当社取締役執行役員 平成29年4月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注) 3	2
取締役常務 執行役員		田中 英一郎	昭和50年10月21日生	平成15年1月 当社入社 平成21年4月 田中自動車部品工業株式会社 工場長 平成26年4月 (株)タナカエンジニアリング営業管理部部长 平成27年4月 当社執行役員 (株)タナカエンジニアリング代表 取締役社長 平成29年4月 当社常務執行役員 平成29年6月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注) 3	40
取締役執行 役員		津澤 清人	昭和31年9月10日生	平成元年9月 当社入社 平成21年4月 当社経理部部长 平成22年4月 当社総務部部长 平成24年4月 当社執行役員 平成25年6月 当社取締役執行役員(現任)	(注) 3	2
取締役執行 役員		森川 均	昭和33年9月18日生	昭和56年3月 当社入社 平成18年4月 当社本社製造部部长 平成21年4月 タナカ・プレジジョン(タイランド)カンパ ニーリミテッド取締役社長 平成23年4月 当社執行役員 平成26年6月 当社取締役執行役員(現任)	(注) 3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		今村 元	昭和30年11月19日生	昭和59年4月 弁護士登録 平成6年2月 日医工(株)監査役(現任) 平成10年1月 今村法律事務所設立 平成10年6月 当社監査役 平成28年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	-
常勤監査役		高島 健次	昭和27年9月23日生	昭和50年4月 当社入社 平成10年4月 当社総務部部长 平成22年6月 当社取締役 平成24年4月 当社取締役執行役員 平成25年3月 (株)ホンダ自販タナカ代表取締役社長 平成26年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	8
監査役		酒井 道行	昭和23年4月24日生	平成元年5月 富士コン(株)代表取締役社長(現任) 平成10年8月 北陸酒販(株)代表取締役社長(現任) 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
監査役		桶屋 泰三	昭和28年12月9日生	昭和54年3月 税理士登録 平成15年6月 朝日印刷(株)監査役(現任) 平成19年6月 (株)廣貴堂監査役(現任) 平成28年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
計						65

(注) 1. 取締役 今村 元 は、社外取締役であります。

2. 監査役 酒井 道行及び桶屋 泰三は、社外監査役であります。

3. 平成29年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 当社は、業務執行の迅速化・責任の明確化を図るとともに、次期経営に携わる「人財」を育成するために執行役員制度を導入しております。執行役員は以下の2名であります。

執行役員 数井 昌彦 機能本部経営品質企画部長

執行役員 山田 勝也 機能本部経営戦略統括部長代行、事業企画部長

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、透明性の高い経営の実現と企業価値の継続的な向上により、株主、投資家の皆様をはじめ、顧客・取引先・社会から信頼され、継続して成長できる企業であり続けるために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題の一つとして位置付けております。

#### 企業統治の体制

##### a 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。社外監査役の専従スタッフは配置しておりませんが、必要に応じて監査室及び総務部が適宜対応しております。

また、執行役員制度を導入し、執行役員への重要業務の執行機能の委譲による、業務執行の迅速化・責任の明確化を図り、取締役会の監督機能強化および活性化を進めております。

##### 取締役会

取締役7名で構成し、毎月開催される定時取締役会を通じ、法令または定款に規定する事項の決議並びに重要な業務に関する事項についての報告、審議、決議を行うとともに、各取締役の職務執行状況の監督を行っております。また、その他必要に応じて臨時取締役会を開催し、機動的な経営の実現を目指しております。

##### 監査役会

常勤監査役1名、社外監査役2名の計3名で構成し、各監査役は監査役会で定めた監査方針、監査計画、監査業務の分担等に従い、取締役会及び重要会議への出席や業務執行状況及び経営状態の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

##### 経営会議

毎月取締役会または社長の諮問による経営に関する重要事項の審議及び執行した事項の報告を行っております。

##### 役員連絡協議会

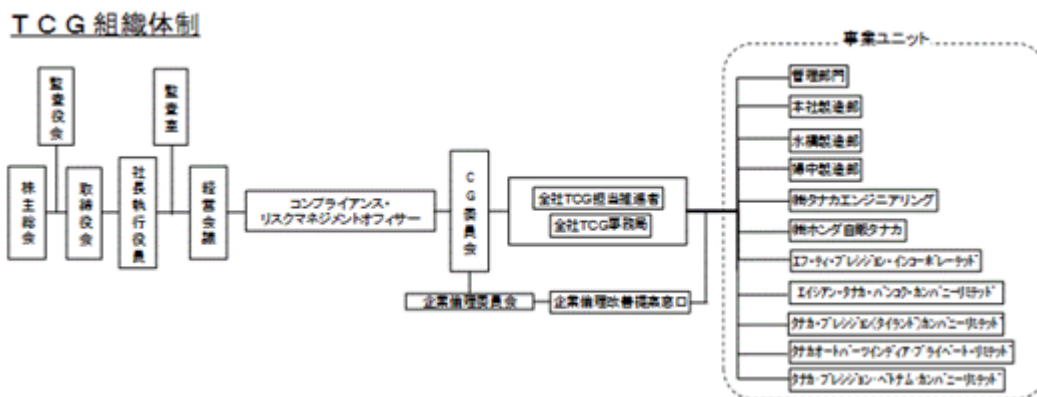
迅速かつ機動的な対応を図るため、毎週開催される役員連絡協議会において、取締役および執行役員の職務執行状況の報告及び業務執行において共有すべき情報の交換を行っております。

##### b 企業統治の体制を採用する理由

当社は、当社の企業規模、事業内容等を勘案し、監査役設置会社として、経営監視機能の客観性及び中立性を確保する経営管理体制を整えており、現状の体制で外部からの経営監視機能は十分に果たしていると判断しております。

##### c 内部統制システムの整備の状況

当社は、法令遵守やリスク回避に努め、コンプライアンスやリスクマネジメントについて体系的に取り組むためTCG（TANAKAコーポレート・ガバナンス）組織体制を整備しております。



d リスク管理体制の整備の状況

当社では、コンプライアンス、リスク管理を推進するためTCG（TANAKAコーポレート・ガバナンス）組織体制を編成しており、TCG組織体制では、コンプライアンスを推進する担当取締役（コンプライアンスオフィサー）及びリスク管理を推進する担当取締役（リスクマネジメントオフィサー）を選任し、コンプライアンスオフィサーを委員長に企業倫理委員会を設置しております。企業倫理委員会では、企業倫理及び遵守すべき法令・社会規範等に抵触する重大な案件の対応策を策定し、再発防止の徹底と自浄機能の醸成を促しております。

e 子会社の業務の適性を確保するための体制整備の状況

「田中精密グループリスク管理規程」に基づき、国内外子会社の財務状況その他重要な情報について、定期的な報告を義務づけるとともに、リスク管理体制を構築しております。また、「Tanaka Corporate Governance 私たちの行動規範」を行動指針と位置づけ、グループ全体のコンプライアンス意識の向上を図っております。

f 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定契約が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）または監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

当社グループにおける通常の内部監査は監査室（2名）及び監査役の連携により実施しており、監査指摘事項について改善及び是正を求め、監査結果については社長への報告及び月1回開催している経営会議において報告しております。

また、内部統制としてTCG組織にてガバナンス・コンプライアンス・リスク・倫理に分別したチェックリストを作成し自己検証・対策の立案・改善を実施しており、監査役への報告基準に基づき定期的に報告しております。

監査役と会計監査人との連携については、定期的にミーティングを実施し、必要に応じて情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は近藤久晴氏、安藤眞弘氏であり、有限責任 あずさ監査法人に所属し、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他4名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。社外取締役1名、社外監査役2名と当社との利害関係はありません。

社外取締役 今村 元は、法律の専門家としての立場から、当社経営について意見や助言を行っていただくため選任しており、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。同氏は日医工株式会社社外監査役を兼務しております。当社と日医工株式会社との間には特別の関係はありません。

社外監査役 酒井 道行は、長年にわたる経営者としての豊富な経験と幅広い知識を当社の監査に反映していただくため選任しており、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。同氏は富士コン株式会社代表取締役社長および北陸酒販株式会社代表取締役社長を兼務しております。当社と富士コン株式会社および北陸酒販株式会社との間には特別の関係はありません。

社外監査役 桶屋 泰三は、税理士として専門的な知識と豊富な経験を当社の監査に反映していただくため選任しております。同氏は朝日印刷株式会社社外監査役および株式会社廣貫堂社外監査役を兼務しております。当社と朝日印刷株式会社および株式会社廣貫堂との間には特別の関係はありません。

独立性に関する基準または方針については明確に定めたものではありませんが、金融商品取引所が開示を求める社外役員の独立性に関する事項を参考にしております。



役員報酬等

a 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	119,056	119,056	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	18,782	18,782	-	-	-	1
社外役員	10,600	10,600	-	-	-	3

b 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

a 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

32銘柄 1,199,798千円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)不二越	909,630	356,574	取引の円滑化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,067,396	157,974	取引の円滑化
スズキ(株)	21,000	63,231	取引の円滑化
(株)富山第一銀行	132,075	62,471	取引の円滑化
(株)エフ・シー・シー	21,780	41,425	取引の円滑化
三協立山(株)	24,468	35,698	地域経済の振興
(株)ジーテクト	24,000	30,864	取引の円滑化
川崎重工業(株)	66,000	21,450	取引の円滑化
(株)エイチワン	29,100	16,005	取引の円滑化
ミクロン精密(株)	5,000	14,950	取引の円滑化
(株)エフテック	10,000	10,660	取引の円滑化
(株)ゴールドウイン	2,000	9,110	地域経済の振興
(株)タカギセイコー	20,000	3,960	取引の円滑化
エヌアイシ・オートテック(株)	5,000	3,420	取引の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,000	3,129	取引の円滑化

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)不二越	926,330	528,008	取引の円滑化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	106,739	186,473	取引の円滑化
スズキ(株)	21,000	97,062	取引の円滑化
(株)富山第一銀行	132,075	69,999	取引の円滑化
(株)エイチワン	29,100	48,597	取引の円滑化
(株)エフ・シー・シー	21,780	48,395	取引の円滑化
(株)ジーテクト	24,000	47,208	取引の円滑化
川崎重工業(株)	66,000	22,308	取引の円滑化
ミクロン精密(株)	5,000	17,775	取引の円滑化
(株)エフテック	10,000	14,150	取引の円滑化
(株)ゴールドウイン	2,000	11,700	地域経済の振興
エヌアイシ・オートテック(株)	5,000	9,570	取引の円滑化
(株)タカギセイコー	20,000	9,540	取引の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,000	4,198	取引の円滑化

#### 取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

#### 取締役会で決議することのできる株主総会決議事項

##### 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

##### 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	27	0	27	1
連結子会社	-	-	-	-
計	27	0	27	1

【その他重要な報酬の内容】

( 前連結会計年度 )

当社の連結子会社であるエフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッドは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに36百万円支払っております。

当社の連結子会社であるタナカオートパーツインディア・プライベート・リミテッドは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに4百万円支払っております。

当社の連結子会社であるタナカ・プレジジョン・ベトナム・カンパニーリミテッドは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに0.8百万円支払っております。

( 当連結会計年度 )

当社の連結子会社であるエフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッドは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに22百万円支払っております。

当社の連結子会社であるタナカオートパーツインディア・プライベート・リミテッドは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに0.8百万円支払っております。

当社の連結子会社であるタナカ・プレジジョン・ベトナム・カンパニーリミテッドは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに1.3百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

( 前連結会計年度 )

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である財務報告プロセス支援サービス業務について対価を支払っております。

( 当連結会計年度 )

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である財務報告プロセス支援サービス業務について対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案したうえで定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するなど、会計基準等の内容を適切に把握するための取組みを行っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,494,591	4,554,261
受取手形及び売掛金	5,097,138	4,424,274
商品及び製品	2,092,228	2,202,456
仕掛品	1,478,002	1,623,686
原材料及び貯蔵品	3,243,588	3,103,006
繰延税金資産	115,417	332,838
その他	309,277	351,173
流動資産合計	16,830,244	16,591,697
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 15,535,667	2 15,634,227
減価償却累計額	8,726,298	8,804,362
建物及び構築物(純額)	6,809,369	6,829,865
機械装置及び運搬具	56,481,073	51,025,062
減価償却累計額	45,122,386	41,738,293
機械装置及び運搬具(純額)	11,358,686	9,286,769
土地	2 2,576,168	2 2,457,396
建設仮勘定	1,917,528	1,973,029
その他	2,604,671	2,657,988
減価償却累計額	2,282,282	2,390,708
その他(純額)	322,389	267,279
有形固定資産合計	22,984,142	20,814,340
無形固定資産		
その他	159,287	165,442
無形固定資産合計	159,287	165,442
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,858,836	1 2,712,424
長期貸付金	15,490	10,570
繰延税金資産	55,839	57,561
退職給付に係る資産	122,584	612,263
その他	341,319	325,919
貸倒引当金	19,399	15,599
投資その他の資産合計	3,374,670	3,703,139
固定資産合計	26,518,101	24,682,921
資産合計	43,348,345	41,274,619

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,290,404	2,143,414
電子記録債務	579,405	849,488
ファクタリング債務	924,472	817,797
短期借入金	2 4,965,850	2 5,100,000
1年内返済予定の長期借入金	2 4,395,809	2 2,621,415
リース債務	360,253	359,284
未払法人税等	64,381	66,768
その他	2 2,367,711	2 2,703,862
流動負債合計	15,948,288	14,662,031
固定負債		
長期借入金	2 5,281,528	2 3,268,451
リース債務	316,850	165,569
繰延税金負債	1,825,478	1,546,028
退職給付に係る負債	69,662	83,845
資産除去債務	58,099	73,460
その他	19,750	10,625
固定負債合計	7,571,368	5,147,981
負債合計	23,519,657	19,810,012
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500,190	500,190
資本剰余金	324,233	324,233
利益剰余金	11,297,412	12,212,984
自己株式	2,666	2,666
株主資本合計	12,119,169	13,034,741
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	967,669	915,115
為替換算調整勘定	1,490,365	1,333,866
退職給付に係る調整累計額	1,615	686,639
その他の包括利益累計額合計	2,459,650	2,935,621
非支配株主持分	5,249,868	5,494,242
純資産合計	19,828,688	21,464,606
負債純資産合計	43,348,345	41,274,619

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	40,655,144	39,752,793
売上原価	2,733,745,753	2,732,658,043
売上総利益	6,909,390	7,094,749
販売費及び一般管理費	1,25,237,295	1,24,877,516
営業利益	1,672,095	2,217,233
営業外収益		
受取利息及び配当金	91,967	124,477
スクラップ収入	61,654	58,229
その他	49,702	49,875
営業外収益合計	203,324	232,582
営業外費用		
支払利息	374,117	236,093
為替差損	2,606	97,554
その他	9,505	4,471
営業外費用合計	386,228	338,119
経常利益	1,489,191	2,111,696
特別利益		
固定資産売却益	369,830	342,399
受取補償金	81,531,700	8308,673
投資有価証券売却益	-	38,618
関係会社株式売却益	-	546,369
特別利益合計	1,601,530	936,060
特別損失		
固定資産売却損	415,984	494,770
固定資産除却損	572,726	538,906
減損損失	6877,956	6381,868
リース解約損	22,964	-
関係会社株式評価損	35,486	-
特別退職金	-	9764,878
貸倒引当金繰入額	1,199	399
特別損失合計	1,026,319	1,280,824
税金等調整前当期純利益	2,064,401	1,766,932
法人税、住民税及び事業税	795,946	944,863
過年度法人税等	111,044	-
法人税等調整額	97,996	668,551
法人税等合計	1,004,987	276,311
当期純利益	1,059,414	1,490,620
非支配株主に帰属する当期純利益	377,636	487,201
親会社株主に帰属する当期純利益	681,777	1,003,419

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,059,414	1,490,620
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	611,240	54,263
為替換算調整勘定	1,119,700	240,412
退職給付に係る調整額	43,587	700,430
その他の包括利益合計	1,774,528	405,754
包括利益	715,114	1,896,375
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	708,977	1,479,391
非支配株主に係る包括利益	6,137	416,984



## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,190	324,233	10,713,242	2,666	11,534,999
当期変動額					
剰余金の配当			97,607		97,607
親会社株主に帰属する当期純利益			681,777		681,777
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	584,170	-	584,170
当期末残高	500,190	324,233	11,297,412	2,666	12,119,169

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,580,438	2,224,484	45,481	3,850,404	5,537,560	20,922,964
当期変動額						
剰余金の配当						97,607
親会社株主に帰属する当期純利益						681,777
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	612,768	734,119	43,866	1,390,754	287,691	1,678,446
当期変動額合計	612,768	734,119	43,866	1,390,754	287,691	1,094,276
当期末残高	967,669	1,490,365	1,615	2,459,650	5,249,868	19,828,688

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,190	324,233	11,297,412	2,666	12,119,169
当期変動額					
剰余金の配当			87,846		87,846
親会社株主に帰属する当期純利益			1,003,419		1,003,419
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	915,572	-	915,572
当期末残高	500,190	324,233	12,212,984	2,666	13,034,741

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	967,669	1,490,365	1,615	2,459,650	5,249,868	19,828,688
当期変動額						
剰余金の配当						87,846
親会社株主に帰属する当期純利益						1,003,419
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,554	156,498	685,024	475,971	244,374	720,346
当期変動額合計	52,554	156,498	685,024	475,971	244,374	1,635,918
当期末残高	915,115	1,333,866	686,639	2,935,621	5,494,242	21,464,606

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,064,401	1,766,932
減価償却費	4,548,379	3,780,587
減損損失	877,956	381,868
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,199	3,800
受取利息及び受取配当金	91,967	124,477
支払利息	374,117	236,093
為替差損益（ は益）	27,958	20,029
有形固定資産売却損益（ は益）	53,845	52,370
有形固定資産除却損	72,726	38,906
リース解約損	22,964	-
投資有価証券売却損益（ は益）	-	38,618
関係会社株式売却損益（ は益）	-	546,369
関係会社株式評価損	35,486	-
受取補償金	1,531,700	308,673
特別退職金	-	764,878
その他の営業外損益（ は益）	101,851	103,633
売上債権の増減額（ は増加）	1,054,435	633,020
たな卸資産の増減額（ は増加）	140,374	180,310
仕入債務の増減額（ は減少）	277,862	173,605
その他の流動資産の増減額（ は増加）	103,421	4,339
その他の流動負債の増減額（ は減少）	281,938	82,370
その他の固定負債の増減額（ は減少）	1,315	9,125
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	514,666	315,935
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	111,589	111,589
その他	63,805	13,225
小計	6,420,490	6,855,946
利息及び配当金の受取額	91,824	124,588
利息の支払額	407,449	254,418
その他営業外収益受取額	117,273	105,844
その他営業外費用支払額	6,070	4,471
補償金の受取額	1,531,700	308,673
リース解約に伴う支払額	315,094	-
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	876,169	1,016,446
過年度法人税等の支払額	111,044	-
特別退職金の支払額	-	194,720
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,445,459</b>	<b>5,924,996</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,571,916	2,655,335
有形固定資産の売却による収入	396,603	134,465
投資有価証券・関係会社株式の取得による支出	51,915	53,659
投資有価証券・関係会社株式の売却による収入	-	703,778
貸付けによる支出	50,000	80,000
貸付金の回収による収入	10,150	84,510
定期預金の預入による支出	77,776	77,777
定期預金の払戻による収入	93,227	77,776
その他	30,448	10,260
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,282,076</b>	<b>1,876,502</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,053,785	153,918
長期借入れによる収入	1,804,391	636,570
長期借入金の返済による支出	4,122,395	4,366,430
セール・アンド・リースバックによる収入	-	218,077
リース債務の返済による支出	377,060	363,285
配当金の支払額	97,523	87,873
非支配株主への配当金の支払額	281,554	172,610
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,127,927</b>	<b>3,981,634</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	205,950	7,189
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	170,495	59,669
現金及び現金同等物の期首残高	4,589,509	4,419,014
現金及び現金同等物の期末残高	4,419,014	4,478,684

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

(株)ホンダ自販タナカ、(株)タナカエンジニアリング、エフ・ティ・プレジジョン・インコーポレーテッド、タナカ・プレジジョン(タイランド)カンパニーリミテッド、タナカオートパーツインディア・プライベート・リミテッド、タナカ・プレジジョン・ベトナム・カンパニーリミテッド、エイシアン・タナカ・バンコク・カンパニーリミテッド

(2) 非連結子会社の名称など

非連結子会社 芦崎精機(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用していない非連結子会社の状況

会社の名称 芦崎精機(株)

(持分法の範囲から除いた理由)

持分法を適用していない非連結子会社(芦崎精機(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)ホンダ自販タナカ、タナカ・プレジジョン(タイランド)カンパニーリミテッド及びタナカ・プレジジョン・ベトナム・カンパニーリミテッドの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては各々同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

金型については個別法による原価法、その他の貯蔵品については主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～40年

機械装置及び運搬具 3～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該在外連結子会社の決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税制の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5,219千円増加しております。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	12,213千円	12,213千円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	755,521千円	700,564千円
土地	644,092千円	644,092千円
計	1,399,613千円	1,344,657千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	4,355,850千円	4,400,000千円
1年内返済予定の長期借入金	4,374,377千円	2,557,143千円
長期借入金	5,233,330千円	2,984,525千円
その他(流動負債)	24,712千円	24,120千円
債務保証	1,728千円	1,126千円
計	13,989,999千円	9,966,915千円

3. 保証債務

従業員の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
従業員2名	1,728千円	従業員2名 1,126千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
荷造運賃	298,434千円	346,483千円
従業員給与・賞与	1,834,953千円	1,541,652千円
退職給付費用	5,030千円	255,292千円
研究開発費	798,247千円	791,645千円

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	798,247千円	791,651千円

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	564千円	- 千円
機械装置及び運搬具	28,491千円	4,483千円
工具器具及び備品	65千円	23千円
土地	10,108千円	37,631千円
建設仮勘定	30,599千円	260千円
計	69,830千円	42,399千円

4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	6,107千円
機械装置及び運搬具	2,130千円	2,140千円
工具器具及び備品	- 千円	49千円
土地	13,693千円	86,473千円
建設仮勘定	160千円	- 千円
計	15,984千円	94,770千円

5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	57千円	1,515千円
機械装置及び運搬具	56,012千円	27,331千円
工具器具及び備品	2,027千円	945千円
建設仮勘定	1,783千円	3,048千円
ソフトウェア	- 千円	520千円
撤去費用	12,845千円	5,545千円
計	72,726千円	38,906千円

6. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
富山県富山市	生産設備	機械装置及び運搬具	735,039千円(注1)
富山県滑川市			
富山県下新川郡入善町			
富山県富山市	遊休	機械装置及び運搬具	142,059千円(注2)
		その他	857千円(注2)
合計			877,956千円



(グルーピングの方法)

当社グループは、原則として事業用資産については事業所またはセグメント別に資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

(注1)(減損損失に至った理由)

当連結会計年度において、経営環境の著しい悪化を受け、収益性の低下している固定資産に減損の兆候が認められることから、その固定資産の回収可能性を検討した結果、当該固定資産につき回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

(回収可能価額の算定方法)

収益性の低下している当該資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。

(注2)(減損損失に至った理由)

遊休資産については、今後事業の用に供する予定がなくなったため、当該固定資産につき回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

(回収可能価額の算定方法)

当該資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、対象資産は他への転用や売却が困難であることから、正味売却価額をゼロとして評価しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
富山県富山市	遊休	建設仮勘定	60,183千円
富山県滑川市			
米国 オハイオ州	遊休	建設仮勘定	321,685千円
合計			381,868千円

(グルーピングの方法)

当社グループは、原則として事業用資産については事業所またはセグメント別に資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

(減損損失に至った理由)

遊休資産については、今後事業の用に供する予定がなくなったため、当該固定資産につき回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

(回収可能価額の算定方法)

当該資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、対象資産は他への転用や売却が困難であることから、正味売却価額をゼロとして評価しております。

7. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
70,566千円	83,395千円

8. 前連結会計年度においては、平成27年3月期に減損処理を行った当社主力製品生産設備に対する補償金を1,531,700千円受取っております。当連結会計年度においては、当連結会計年度に減損処理を行った連結子会社F T P 社主力製品生産設備に対する補償金を308,673千円受け取っております。

9. 当社、日本の連結子会社1社、米国の連結子会社1社の退職優遇措置に伴う割増退職金等であります。

## (連結包括利益計算書関係)

## その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	931,256千円	503,714千円
組替調整額	- 千円	584,987千円
税効果調整前	931,256千円	81,272千円
税効果額	320,016千円	27,009千円
その他有価証券評価差額金	611,240千円	54,263千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,119,700千円	240,412千円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	304,590千円	245,146千円
組替調整額	343,345千円	656,629千円
税効果調整前	38,754千円	901,775千円
税効果額	4,833千円	201,345千円
退職給付に係る調整額	43,587千円	700,430千円
その他の包括利益合計	1,774,528千円	405,754千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,763,600	-	-	9,763,600
合計	9,763,600	-	-	9,763,600
自己株式				
普通株式	2,853	-	-	2,853
合計	2,853	-	-	2,853

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	39,042	4	平成27年3月31日	平成27年6月22日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	58,564	6	平成27年9月30日	平成27年11月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	48,803	利益剰余金	5	平成28年3月31日	平成28年6月27日

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,763,600	-	-	9,763,600
合計	9,763,600	-	-	9,763,600
自己株式				
普通株式	2,853	-	-	2,853
合計	2,853	-	-	2,853

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	48,803	5	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	39,042	4	平成28年9月30日	平成28年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	39,042	利益剰余金	4	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
現金及び預金勘定	4,494,591千円	4,554,261千円
預入期間が3か月を超える定期預金	75,576千円	75,577千円
現金及び現金同等物	4,419,014千円	4,478,684千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、自動車部品製造事業における生産設備（機械装置及び運搬具）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金は銀行借入により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務、ファクタリング債務は、6カ月以内の支払期日であります。短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権については、与信管理規程に従い、取引先毎に与信枠の設定を行い、期日及び残高を管理するとともに、定期的に信用調査を行い、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（時価等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社及び各連結子会社は、適時に資金計画を作成、更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5)信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち約80%が本田技研工業(株)及びそのグループ会社に対するものであります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,494,591	4,494,591	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,097,138	5,097,138	-
(3) 投資有価証券	2,756,726	2,756,726	-
資産計	12,348,456	12,348,456	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,290,404	2,290,404	-
(2) 電子記録債務	579,405	579,405	-
(3) ファクタリング債務	924,472	924,472	-
(4) 短期借入金	4,965,850	4,965,850	-
(5) 長期借入金	9,677,337	9,717,542	40,205
(6) リース債務	677,103	705,626	28,522
負債計	19,114,574	19,183,301	68,727

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,554,261	4,554,261	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,424,274	4,424,274	-
(3) 投資有価証券	2,610,314	2,610,314	-
資産計	11,588,850	11,588,850	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,143,414	2,143,414	-
(2) 電子記録債務	849,488	849,488	-
(3) ファクタリング債務	817,797	817,797	-
(4) 短期借入金	5,100,000	5,100,000	-
(5) 長期借入金	5,889,866	5,878,070	11,796
(6) リース債務	524,854	540,075	15,220
負債計	15,325,421	15,328,845	3,424

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、(3)ファクタリング債務並びに(4)短期借入金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、元金利の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて記載しております。

(6)リース債務

リース債務の時価は、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	102,110	102,110

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,494,591	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,097,138	-	-	-
合計	9,591,729	-	-	-

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,554,261	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,424,274	-	-	-
合計	8,978,536	-	-	-

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,965,850	-	-	-	-	-
長期借入金	4,395,809	2,478,808	1,915,408	756,078	131,231	-
リース債務	360,253	292,117	21,573	2,910	249	-
合計	9,721,913	2,770,926	1,936,982	758,988	131,481	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	5,100,000	-	-	-	-	-
長期借入金	2,621,415	2,060,465	905,719	173,625	42,840	85,800
リース債務	359,284	93,663	71,657	248	-	-
合計	8,080,700	2,154,129	977,377	173,874	42,840	85,800

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,536,280	1,093,781	1,442,498
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,536,280	1,093,781	1,442,498
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	220,446	256,116	35,670
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	220,446	256,116	35,670
合計		2,756,726	1,349,898	1,406,828

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 102,110千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 当連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,540,314	1,192,532	1,347,782
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,540,314	1,192,532	1,347,782
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	69,999	95,200	25,200
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	69,999	95,200	25,200
合計		2,610,314	1,287,732	1,322,581

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 102,110千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	703,778	584,987	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	703,778	584,987	-

## 3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について35,486千円（非連結子会社株式）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社及び国内連結子会社は結合契約の確定給付企業年金制度によっております。

また、在外連結子会社は確定拠出型の年金制度または確定給付型の一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,305,824千円	4,061,952千円
勤務費用	271,796千円	396,770千円
利息費用	57,839千円	2,338千円
数理計算上の差異の発生額	562,210千円	74,518千円
過去勤務費用の発生額	980,761千円	-千円
退職給付の支払額等	154,956千円	327,867千円
退職給付債務の期末残高	4,061,952千円	4,058,674千円

(注) 平成28年3月30日付で、退職金規程の改訂を行ったことにより、前連結会計年度において、過去勤務費用(債務の減額)が980,761千円発生しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	3,767,188千円	4,114,875千円
期待運用収益	56,507千円	61,723千円
数理計算上の差異の発生額	115,971千円	170,627千円
事業主からの拠出額	554,650千円	564,834千円
退職給付の支払額	147,499千円	324,967千円
年金資産の期末残高	4,114,875千円	4,587,092千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,992,290千円	3,974,828千円
年金資産	4,114,875千円	4,587,092千円
	122,584千円	612,263千円
非積立型制度の退職給付債務	69,662千円	83,845千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	52,922千円	528,417千円
退職給付に係る負債	69,662千円	83,845千円
退職給付に係る資産	122,584千円	612,263千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	52,922千円	528,417千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	271,796千円	396,770千円
利息費用	57,839千円	2,338千円
期待運用収益	56,507千円	61,723千円
数理計算上の差異の費用処理額	401,139千円	696,911千円
過去勤務費用の費用処理額	57,794千円	40,281千円
確定給付制度に係る退職給付費用	70,216千円	994,015千円

(注) 当連結会計年度において、上記退職給付費用以外に割増退職金等570,158千円を特別損失として計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
過去勤務費用	1,038,556千円	40,281千円
数理計算上の差異	1,077,310千円	942,057千円
合計	38,754千円	901,775千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	691,787千円	651,506千円
未認識数理計算上の差異	696,911千円	245,146千円
合計	5,123千円	896,652千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	53%	50%
株式	42%	46%
その他	5%	4%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.0%	0.0%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

3. 確定拠出制度

一部の在外連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度35,830千円、当連結会計年度27,961千円であります。上記要拠出額以外に割増退職金を当連結会計年度で194,720千円計上しております。

(ストック・オプション関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>繰延税金資産(流動)</b>		
未払費用(賞与及び法定福利費)否認額	165,405千円	160,199千円
棚卸資産	98,745千円	82,592千円
研究開発費	- 千円	33,283千円
その他	95,904千円	119,500千円
小計	360,054千円	395,576千円
評価性引当額	223,928千円	45,045千円
繰延税金資産小計	136,126千円	350,530千円
繰延税金負債と相殺	20,709千円	17,691千円
繰延税金資産の純額	115,417千円	332,838千円
<b>繰延税金負債(流動)</b>		
前払費用否認額	20,709千円	17,691千円
繰延税金負債小計	20,709千円	17,691千円
繰延税金資産と相殺	20,709千円	17,691千円
繰延税金負債の純額	- 千円	- 千円
<b>繰延税金資産(固定)</b>		
繰越欠損金	2,742,689千円	2,687,054千円
有形固定資産及び減損損失	409,413千円	290,403千円
繰越外国税額控除	181,671千円	164,142千円
未実現利益	104,056千円	123,865千円
退職給付に係る負債	17,930千円	16,713千円
その他	103,386千円	131,551千円
小計	3,559,148千円	3,413,731千円
評価性引当額	3,492,567千円	3,295,335千円
繰延税金資産小計	66,580千円	118,395千円
繰延税金負債と相殺	10,740千円	60,834千円
繰延税金資産の純額	55,839千円	57,561千円
<b>繰延税金負債(固定)</b>		
有形固定資産	1,345,427千円	970,092千円
有価証券評価差額	428,857千円	401,848千円
退職給付に係る資産	42,437千円	190,466千円
その他	19,496千円	44,455千円
繰延税金負債小計	1,836,218千円	1,606,863千円
繰延税金資産と相殺	10,740千円	60,834千円
繰延税金負債の純額	1,825,478千円	1,546,028千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	32.83%	30.69%
連結子会社との税率差	0.56	1.96
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.52	2.17
住民税均等割	0.07	0.08
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.09	0.51
在外子会社の特別減税	1.89	6.10
法人税特別控除	-	0.12
税率変更等による期末繰延税金資産の減額修正	7.10	-
控除できない外国税額	3.42	2.81
評価性引当額	14.08	14.55
在外子会社の留保利益	0.30	0.20
在外子会社の過年度法人税	5.38	-
在外子会社の消滅した繰越欠損金	15.25	-
その他	0.03	0.99
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.68	15.64

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

工場建物の解体時におけるアスベスト除去費用につき資産除去債務を計上しております。

また、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から、20年～45年と見積り、割引率は0.616%～2.293%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
期首残高(千円)	46,083	58,099
有形固定資産の取得に伴う増加額 (千円)	11,787	17,580
時の経過による調整額(千円)	228	392
有形固定資産の売却に伴う減少額 (千円)	-	2,612
期末残高(千円)	58,099	73,460

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)及び当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車部品等を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米国、タイ、インド及びベトナムの現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「タイ」、「インド」及び「ベトナム」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の取引は会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれておりません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「日本」で5,219千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：千円)

	日本	米国	タイ	インド	ベトナム	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高								
外部顧客への売上高	15,113,863	17,625,883	7,100,325	163,364	651,707	40,655,144	-	40,655,144
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,662,943	-	49,639	-	142,635	4,855,218	4,855,218	-
計	19,776,806	17,625,883	7,149,965	163,364	794,343	45,510,363	4,855,218	40,655,144
セグメント利益又は損失( )	130,403	1,461,160	529,071	173,956	229,221	1,717,457	45,361	1,672,095
セグメント資産	21,266,664	17,146,109	6,491,799	600,442	2,545,188	48,050,204	4,701,859	43,348,345
その他の項目								
減価償却費	1,269,835	2,361,351	822,955	-	127,519	4,581,661	33,281	4,548,379
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,544,184	1,094,537	180,485	-	212,158	3,031,365	244,165	2,787,200

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	日本	米国	タイ	インド	ベトナム	合計	調整額	連結財務諸表計上額
売上高								
外部顧客への売上高	16,000,972	16,630,707	6,431,391	-	689,722	39,752,793	-	39,752,793
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,703,441	-	54,640	-	453,848	5,211,930	5,211,930	-
計	20,704,413	16,630,707	6,486,032	-	1,143,571	44,964,724	5,211,930	39,752,793
セグメント利益又は損失（ ）	23,443	1,907,405	271,274	43,465	45,887	2,157,659	59,573	2,217,233
セグメント資産	22,753,708	14,450,601	6,186,056	597,757	1,927,101	45,915,225	4,640,606	41,274,619
その他の項目								
減価償却費	970,529	2,042,250	672,338	-	145,950	3,831,069	50,482	3,780,587
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,357,600	860,751	266,421	-	16,138	2,500,911	71,509	2,429,402

4．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	45,510,363	44,964,724
セグメント間取引消去	4,855,218	5,211,930
連結財務諸表の売上高	40,655,144	39,752,793

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,717,457	2,157,659
セグメント間取引消去	61,646	33,793
棚卸資産の未実現利益の調整額	16,997	28,092
有形固定資産の未実現利益の調整額	33,281	2,312
連結財務諸表の営業利益	1,672,095	2,217,233

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	48,050,204	45,915,225
投資と資本の相殺消去	3,429,490	3,631,850
有形固定資産の調整額	288,029	288,583
その他の調整額	984,339	720,173
連結財務諸表の資産合計	43,348,345	41,274,619

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	4,581,661	3,831,069	33,281	50,482	4,548,379	3,780,587
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,031,365	2,500,911	244,165	71,509	2,787,200	2,429,402

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	自動車部品	自動車販売	合計
外部顧客への売上高	36,067,714	4,587,430	40,655,144

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

（単位：千円）

日本	米国	北米	タイ	アジア	合計
15,113,863	15,082,360	2,543,523	7,087,780	827,616	40,655,144

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	米国	タイ	インド	ベトナム	合計
7,499,183	11,107,266	2,987,697	-	1,389,994	22,984,142

## 3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業(株)及びそのグループ会社	8,810,198	日本
本田技研工業(株)のグループ会社	17,625,883	米国
本田技研工業(株)のグループ会社	6,684,116	タイ
本田技研工業(株)のグループ会社	163,364	インド
本田技研工業(株)のグループ会社	651,707	ベトナム

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	自動車部品	自動車販売	合計
外部顧客への売上高	35,118,665	4,634,127	39,752,793

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

（単位：千円）

日本	米国	北米	タイ	アジア	合計
15,998,863	14,009,931	2,620,775	6,410,663	712,559	39,752,793

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	米国	タイ	インド	ベトナム	合計
7,631,299	9,513,653	2,481,850	-	1,187,536	20,814,340

## 3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業(株)及びそのグループ会社	9,608,711	日本
本田技研工業(株)のグループ会社	16,630,707	米国
本田技研工業(株)のグループ会社	5,941,974	タイ
本田技研工業(株)のグループ会社	-	インド
本田技研工業(株)のグループ会社	689,720	ベトナム

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	日本	米国	タイ	インド	ベトナム	全社・消去	合計
減損損失	939,526	-	-	-	-	61,569	877,956

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	日本	米国	タイ	インド	ベトナム	全社・消去	合計
減損損失	63,220	321,685	-	-	-	3,036	381,868

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。



【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	本田技研工業(株)	東京都港区	86,067,000	四輪車・二輪車・汎用機製造販売	(被所有)直接 24.3	当社製品の販売及び材料の仕入	製品の販売	6,019,417	売掛金	441,008
							材料の仕入	1,067,767	買掛金	47,405
							補償金収入	1,531,700	-	-

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	本田技研工業(株)	東京都港区	86,067,000	四輪車・二輪車・汎用機製造販売	(被所有)直接 24.3	当社製品の販売及び材料の仕入	製品の販売	7,120,662	売掛金	580,647
							材料の仕入	1,062,347	買掛金	75,908

(イ) 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	(株)ホンダトレーディング	東京都港区	1,600,000	内外物資の輸出入及び販売	-	当社製品の販売及び材料の仕入	製品の販売	2,343,609	売掛金	1,367,741

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	(株)ホンダトレーディング	東京都港区	1,600,000	内外物資の輸出入及び販売	-	当社製品の販売及び材料の仕入	製品の販売	1,875,798	売掛金	640,839

(注) 1. 上記(ア)、(イ)の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。

(2) 材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉を行い決定しております。

(3) 補償金収入については、協議の上決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	本田技研工業(株)	東京都港区	86,067,000	四輪車・二輪車・汎用機製造販売	(被所有) 直接 24.3	商品の仕入	商品の仕入	3,209,277	買掛金	229,379

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	本田技研工業(株)	東京都港区	86,067,000	四輪車・二輪車・汎用機製造販売	(被所有) 直接 24.3	商品の仕入	商品の仕入	3,352,750	買掛金	313,222

(イ) 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	ホンダオブアメリカ カマニユファク チュアリング・イン コーポレーテッド	米国 オハイオ州	578,000 千米ドル	四輪車生産	-	製品の販売	製品の販売	14,412,793	売掛金	1,381,924
その他の関係会社の子会社	ホンダトレーディング アメリカ・コーポ レーション	米国 カリフォルニア州	7,634 千米ドル	貿易	-	製品の販売及び材料の仕入	材料の仕入	3,204,988	買掛金	478,907
その他の関係会社の子会社	ホンダオートモー ビル(タイランド) カンパニー・リミ テッド	タイ国 アユタヤ県	5,460,000 千パーツ	四輪車生産	-	製品の販売	製品の販売	3,104,572	売掛金	554,845

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	ホンダオブアメリカ カマニユファク チュアリング・イン コーポレーテッド	米国 オハイオ州	578,000 千米ドル	四輪車生産	-	製品の販売	製品の販売	13,863,687	売掛金	1,111,680
							補償金収入	308,673	-	-
その他の関係会社の子会社	ホンダトレーディング アメリカ・コーポ レーション	米国 カリフォルニア州	7,634 千米ドル	貿易	-	製品の販売及び材料の仕入	材料の仕入	2,236,755	買掛金	178,788
その他の関係会社の子会社	ホンダオートモー ビル(タイランド) カンパニー・リミ テッド	タイ国 アユタヤ県	5,460,000 千パーツ	四輪車生産	-	製品の販売	製品の販売	2,877,526	売掛金	486,938

(注) 1. 上記の(ア)、(イ)金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。

(2) 商品、材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉を行い決定しております。

(3) 補償金収入については、協議の上決定しております。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,493.62円	1,636.18円
1株当たり当期純利益金額	69.85円	102.80円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	681,777	1,003,419
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	681,777	1,003,419
期中平均株式数(株)	9,760,747	9,760,747

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,965,850	5,100,000	0.6	-
1年内返済予定の長期借入金	4,395,809	2,621,415	2.3	-
1年内返済予定のリース債務	360,253	359,284	6.4	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	5,281,528	3,268,451	2.3	平成30年~35年
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	316,850	165,569	6.4	平成30年~32年
合計	15,320,292	11,514,721	-	-

(注) 1. 平均利率は、期中平均を使用しています。

2. 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,060,465	905,719	173,625	42,840
リース債務	93,663	71,657	248	-
合計	2,154,129	977,377	173,874	42,840

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	9,866,195	18,761,785	29,839,420	39,752,793
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	463,861	791,176	1,782,059	1,766,932
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	166,952	263,613	810,163	1,003,419
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	17.10	27.01	83.00	102.80

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.10	9.90	55.99	19.80

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	728,096	1,506,637
受取手形	240,054	283,521
売掛金	2 2,497,713	2 2,049,749
商品及び製品	625,883	690,767
仕掛品	772,073	849,067
原材料及び貯蔵品	1,039,181	1,029,679
前払費用	11,694	14,807
繰延税金資産	-	183,526
短期貸付金	2 74,510	2 24,920
未収入金	2 79,511	2 104,712
その他	2 20,344	2 17,076
流動資産合計	6,089,063	6,754,465
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1 1,796,874	1 1,762,826
構築物	92,716	97,135
機械及び装置	1,644,904	2,025,868
車両運搬具	23,527	21,688
工具、器具及び備品	148,410	129,551
土地	1 1,948,705	1 1,826,486
建設仮勘定	999,708	590,224
有形固定資産合計	6,654,846	6,453,782
<b>無形固定資産</b>		
借地権	2,058	2,058
ソフトウェア	54,919	72,781
その他	6,010	6,010
無形固定資産合計	62,988	80,850

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	915,738	1,199,798
関係会社株式	4,158,585	3,736,802
出資金	10,361	10,041
関係会社出資金	1,178,558	1,380,918
長期貸付金	2,240,850	2,10,570
前払年金費用	96,151	-
その他	97,053	100,443
貸倒引当金	15,999	11,800
投資その他の資産合計	6,681,298	6,426,774
固定資産合計	13,399,133	12,961,407
資産合計	19,488,197	19,715,873
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	7,645	32,371
買掛金	2,563,525	2,696,087
電子記録債務	453,015	638,623
ファクタリング債務	837,448	740,776
短期借入金	1,431,000	1,471,000
1年内返済予定の長期借入金	1,198,156	1,143,156
未払金	2,875,789	2,187,350
未払費用	427,730	409,280
未払法人税等	8,630	32,267
未払消費税等	60,886	29,188
預り金	28,596	27,516
その他	225,762	233,725
流動負債合計	8,997,186	9,880,342
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,2708,333	1,1565,177
長期末払金	19,750	10,625
退職給付引当金	-	223,408
資産除去債務	30,120	27,507
繰延税金負債	445,939	362,456
固定負債合計	3,204,142	2,189,174
負債合計	12,201,328	12,069,516

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,190	500,190
資本剰余金		
資本準備金	324,233	324,233
資本剰余金合計	324,233	324,233
利益剰余金		
利益準備金	125,047	125,047
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	10,353	10,353
別途積立金	4,815,000	4,815,000
繰越利益剰余金	571,159	977,577
利益剰余金合計	5,521,560	5,927,978
自己株式	2,666	2,666
株主資本合計	6,343,317	6,749,735
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	943,550	896,621
評価・換算差額等合計	943,550	896,621
純資産合計	7,286,868	7,646,356
負債純資産合計	19,488,197	19,715,873

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1 14,633,721	1 15,408,180
売上原価	1 11,810,674	1 12,938,021
売上総利益	2,823,047	2,470,158
販売費及び一般管理費	1, 2 2,509,087	1, 2 2,477,804
営業利益又は営業損失( )	313,959	7,645
営業外収益		
受取利息	1 9,970	1 5,565
受取配当金	586,521	382,652
スクラップ収入	32,357	35,719
業務受託料	1 11,174	1 11,174
受取技術料	1 37,824	1 36,960
その他	1 45,652	1 53,676
営業外収益合計	723,501	525,748
営業外費用		
支払利息	65,485	49,034
業務受託費用	12,799	11,157
技術支援費用	43,996	33,878
為替差損	46,184	52,277
その他	1 5,307	1 6,014
営業外費用合計	173,773	152,362
経常利益	863,687	365,740
特別利益		
投資有価証券売却益	-	38,618
関係会社株式売却益	-	546,369
固定資産売却益	1, 3 53,174	1, 3 38,444
受取補償金	1 1,531,700	-
特別利益合計	1,584,874	623,431
特別損失		
固定資産売却損	4 23	4 94,272
固定資産除却損	5 15,314	5 14,112
減損損失	956,186	63,220
特別退職金	-	513,637
リース解約損	22,964	-
関係会社株式評価損	35,486	-
関係会社出資金評価損	593,056	-
貸倒引当金繰入額	1,199	-
特別損失合計	1,624,232	685,243
税引前当期純利益	824,328	303,928
法人税、住民税及び事業税	71,519	54,054
法人税等調整額	252,376	244,390
法人税等合計	323,895	190,336
当期純利益	500,433	494,264



## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	500,190	324,233	125,047	10,115	8,215,000	3,231,428
当期変動額						
剰余金の配当						97,607
固定資産圧縮積立金の積立				238		238
別途積立金の取崩					3,400,000	3,400,000
当期純利益						500,433
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	238	3,400,000	3,802,587
当期末残高	500,190	324,233	125,047	10,353	4,815,000	571,159

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	2,666	5,940,491	1,561,350	7,501,842
当期変動額				
剰余金の配当		97,607		97,607
固定資産圧縮積立金の積立		-		-
別途積立金の取崩		-		-
当期純利益		500,433		500,433
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			617,799	617,799
当期変動額合計	-	402,825	617,799	214,973
当期末残高	2,666	6,343,317	943,550	7,286,868

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	500,190	324,233	125,047	10,353	4,815,000	571,159
当期変動額						
剰余金の配当						87,846
固定資産圧縮積立金の積立				-		-
別途積立金の取崩					-	-
当期純利益						494,264
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	406,418
当期末残高	500,190	324,233	125,047	10,353	4,815,000	977,577

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	2,666	6,343,317	943,550	7,286,868
当期変動額				
剰余金の配当		87,846		87,846
固定資産圧縮積立金の積立		-		-
別途積立金の取崩		-		-
当期純利益		494,264		494,264
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			46,929	46,929
当期変動額合計	-	406,418	46,929	359,488
当期末残高	2,666	6,749,735	896,621	7,646,356

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、仕掛品.....総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品.....金型については個別法による原価法、その他の貯蔵品については最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～38年

機械及び装置 4～9年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により費用処理しております。なお、数理計算上の差異は、翌事業年度に一括費用処理することとしております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税制の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ4,499千円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	755,521千円	700,564千円
土地	644,092千円	644,092千円
計	1,399,613千円	1,344,657千円

担保に係る債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	4,000,000千円	4,400,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,198,156千円	1,143,156千円
長期借入金	2,708,333千円	1,565,177千円
債務保証	5,946,810千円	2,806,139千円
計	13,853,299千円	9,914,472千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	897,128千円	1,026,176千円
長期金銭債権	240,850千円	10,570千円
短期金銭債務	200,638千円	295,508千円

3. 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入金、リース債務等に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
エフ・ティ・プレジジョン・イン コーポレーテッド	5,506,210千円 (48,865千米ドル)	エフ・ティ・プレジジョン・イン コーポレーテッド (25,512千米ドル)
タナカ・プレジジョン(タイラ ン)カンパニーリミテッド	224,248千円 (70,297千パーツ)	タナカ・プレジジョン(タイラ ン)カンパニーリミテッド (29,458千パーツ)
タナカ・プレジジョン・ベトナ ム・カンパニーリミテッド	857,504千円 (168,138,165千ドン)	タナカ・プレジジョン・ベトナ ム・カンパニーリミテッド (72,404,774千ドン)
従業員2名	1,728千円	従業員2名 1,126千円
計	6,589,691千円	計 3,314,194千円

## (損益計算書関係)

## 1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	7,116,989千円	10,075,729千円
仕入高	1,067,767千円	1,062,347千円
その他の営業取引	600,757千円	871,010千円
営業取引以外の取引による取引高	2,738,477千円	780,828千円

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度7%、当事業年度15%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度93%、当事業年度85%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
従業員給与・賞与	785,908千円	591,851千円
退職給付費用	23,551千円	141,351千円
減価償却費	54,638千円	50,354千円
研究開発費	794,024千円	797,187千円

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	564千円	-千円
機械及び装置	11,821千円	537千円
車両運搬具	77千円	-千円
工具、器具及び備品	1千円	14千円
土地	10,108千円	37,631千円
建設仮勘定	30,599千円	260千円
計	53,174千円	38,444千円

4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	-千円	5,689千円
構築物	-千円	418千円
機械及び装置	-千円	1,644千円
車両運搬具	23千円	-千円
工具、器具及び備品	-千円	47千円
土地	-千円	86,473千円
計	23千円	94,272千円

5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	57千円	555千円
構築物	- 千円	133千円
機械及び装置	2,613千円	4,054千円
車両運搬具	18千円	80千円
工具、器具及び備品	0千円	942千円
建設仮勘定	330千円	2,432千円
ソフトウェア	- 千円	520千円
撤去費用	12,294千円	5,393千円
計	15,314千円	14,112千円

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は2,327,914千円、前事業年度の貸借対照表計上額は2,327,914千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与繰入否認額	113,184千円	108,151千円
研究開発費	-千円	33,283千円
その他	32,411千円	42,091千円
小計	145,595千円	183,526千円
評価性引当額	145,595千円	-千円
繰延税金資産合計	-千円	183,526千円
繰延税金資産(固定)		
繰越欠損金	1,608,796千円	1,553,793千円
関係会社株式評価損否認額	562,244千円	562,244千円
有形固定資産の減価償却超過額	427,216千円	307,003千円
繰越外国税額控除	181,671千円	164,142千円
関係会社出資金評価損否認額	180,644千円	180,644千円
退職給付引当金否認額	-千円	68,082千円
その他	43,240千円	37,276千円
小計	3,003,815千円	2,873,188千円
評価性引当額	3,003,815千円	2,841,832千円
繰延税金資産小計	-千円	31,355千円
繰延税金負債と相殺	-千円	31,355千円
繰延税金資産の純額	-千円	-千円
繰延税金負債(固定)		
有価証券評価差額	411,895千円	389,276千円
その他	34,043千円	4,535千円
繰延税金負債小計	445,939千円	393,811千円
繰延税金資産と相殺	-千円	31,355千円
繰延税金負債の純額	445,939千円	362,456千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.83%	30.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.88	12.09
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	20.02	32.51
住民税均等割	0.12	0.32
法人税特別控除	-	0.41
税率変更等による期末繰延税金資産の減額修正	20.31	-
控除できない外国税額	8.56	16.36
評価性引当額	5.87	89.17
その他	0.48	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.29	62.63

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	建物	1,796,874	153,688	45,716	142,019	1,762,826	4,956,166
	構築物	92,716	17,746	1,686	11,640	97,135	631,976
	機械及び装置	1,644,904	930,930	8,625	541,340	2,025,868	21,682,546
	車両運搬具	23,527	9,600	80	11,358	21,688	140,061
	工具、器具及び備品	148,410	130,562	1,165	148,255	129,551	2,029,522
	土地	1,948,705	-	122,218	-	1,826,486	-
	建設仮勘定	999,708	784,624	1,194,108 (63,220)	-	590,224	-
	計	6,654,846	2,027,151	1,373,600 (63,220)	854,614	6,453,782	29,440,274
無形 固定資産	借地権	2,058	-	-	-	2,058	-
	ソフトウェア	54,919	46,542	520	28,159	72,781	265,893
	その他	6,010	-	-	-	6,010	-
	計	62,988	46,542	520	28,159	80,850	265,893

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	本社工場	自動車部品製造設備	56,989千円
	水橋工場	自動車部品製造設備	28,903千円
建設仮勘定	婦中工場	自動車部品製造設備	571,305千円
	水橋工場	自動車部品製造設備	126,659千円

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	自動車部品製造設備	本勘定への振替	1,125,585千円
-------	-----------	---------	-------------

## 【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	15,999	-	4,199	11,800

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。http://www.tanasei.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載された1,000株以上所有の株主に対し新米5kg、100株以上所有の株主に対し新米3kgを贈呈

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第65期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月27日北陸財務局長に提出

#### (2)内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月27日北陸財務局長に提出

#### (3)四半期報告書及び確認書

（第66期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月10日北陸財務局長に提出

（第66期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月14日北陸財務局長に提出

（第66期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月14日北陸財務局長に提出

#### (4)臨時報告書

平成28年6月28日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成29年2月14日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月23日

田中精密工業株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近藤 久晴	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安藤 眞弘	印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田中精密工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田中精密工業株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、田中精密工業株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、田中精密工業株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2．X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年 6月23日

田中精密工業株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 久晴 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安藤 眞弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田中精密工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田中精密工業株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。